

## 平成31年度当初予算の概要

### 一 総 括

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度当初予算額 (A)	平成30年度当初予算額 (B)	(A)/(B)
<b>一 般 会 計</b>	<b>434,805,165</b>	<b>455,590,388</b>	<b>95.4</b>
(主な歳入)			
実質県税 (うち県税)	108,032,002 (94,094,002)	108,534,952 (95,340,952)	99.5 (98.7)
実質交付税 (うち地方交付税)	136,850,000 (120,394,000)	144,512,000 (123,883,000)	94.7 (97.2)
国庫支出金	44,042,983	47,947,576	91.9
県 債 (うち臨時財政対策債)	50,314,000 (16,456,000)	59,951,000 (20,629,000)	83.9 (79.8)

※実質県税 = 県税 + 地方法人特別譲与税

実質交付税 = 地方交付税 + 臨時財政対策債

### 二 主要事業

#### ○ 東京オリンピック・パラリンピック総合推進事業費 38,632千円

東京オリンピック・パラリンピック大会の開催に伴い、本県が取り組む施策を総合的かつ計画的に推進する。

(財源：地方創生推進交付金)

- 1 県実行委員会事業費補助金 11,295  
 県内における機運の醸成やレガシーの創出を推進する取り組みに対し助成する。  
 補助先 東京オリンピック・パラリンピック県実行委員会  
 事業内容 都市ボランティアの募集 実行委員会、イベントの開催等
- 2 事前合宿誘致推進事業費 7,165  
 スポーツ振興や地域経済の活性化を図るため、市町村における事前合宿の誘致を推進する。  
 事業内容 スーパーバイザー、フランス現地コーディネーターの設置  
 ホームページの運営等
- 3 誘致支援事業費補助金 2,000  
 ホストタウンに登録された市町村に対し事前合宿誘致に必要となる支援を行う。  
 事業内容 アドバイザーの設置 競技団体の視察受入

- 4 機運醸成推進事業費補助金 6,000  
 ホストタウンに登録された市町村が行う競技団体等と協働した取り組みに対し助成する。  
 補助率 国 1/4 県 1/4 市町村 2/4
- 5 聖火リレー開催準備費補助金 8,299  
 聖火リレーの開催に向けてランナーの募集に要する経費に対し助成する。  
 補助先 東京オリンピック聖火リレールート案等検討委員会
- 6 自転車競技ロードレース推進事業費 3,873  
 東京オリンピック大会自転車競技ロードレースの開催に向けた準備等の取り組みを行う。  
 事業内容 交通対策の検討 アドバイザーの設置等

○ **パリ・オペラ座エトワール招へい交流事業費補助金** 21,342 千円

東京オリンピック・パラリンピック大会開催を好機に、文化芸術の振興や地域経済の活性化を図るため、パリ・オペラ座エトワールによるバレエ公演等に対し助成する。

(財源：文化芸術振興費補助金)

補助先 パリ・オペラ座エトワール招へい交流事業実行委員会(仮称)  
 開催日 8月(予定)  
 開催場所 県民文化ホール

○ **わくわく地方生活実現事業費** 128,793 千円

東京圏からの移住による就業・起業の促進を図るための取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- 1 移住支援金交付事業費補助金 75,000  
 東京圏から移住し、県内中小企業へ就業又は起業した者へ移住支援金を支給する市町村に対し助成する。  
 補助率 国 2/4 県 1/4 市町村 1/4  
 支給額 世帯 1,000,000 円上限 単身 600,000 円上限
- 2 起業支援事業費 28,093  
 地域の課題解決に取り組む起業者を誘致するための取り組みを行う。  
 事業内容 起業支援金の支給(1件当たり 2,000,000 円上限)  
 事業立ち上げ等に関する起業家への伴走支援等
- 3 マッチング支援事業費 25,700  
 県内中小企業の人手不足の解消と移住希望者の円滑な就業を促進するための取り組みを行う。  
 事業内容 求人・求職に係るマッチングサイトの構築 求人情報作成支援等

○ **やまなし縁結びサポート事業費** 25,954 千円

未婚化・晩婚化を改善するため、結婚を希望する者に対する支援を行う。

(財源：地域少子化対策重点推進交付金)

- 1 出会いサポート事業費 23,341  
 やまなし出会いサポートセンターにおいて、出会いの場を創出する。

- 2 若者応援ネットワーク事業費 2,613  
 市町村の結婚相談員等と連携し、若者の結婚支援に向けた取り組みを行う。  
 事業内容 「婚活応援隊」の設置 婚活フェアの開催等

○ **大村智人材育成基金事業費** 20,767 千円

本県出身の大村智氏のノーベル生理学・医学賞の受賞を契機として、青少年をはじめ県民の科学、芸術等に対する理解と関心を一層深め、その豊かな感性を養い、及び創造性を培うことにより、もって次代を担う人材の育成を図るための事業を実施する。

(財源：大村智人材育成基金繰入金)

- 1 大村智自然科学賞表彰事業費 310  
 理科・数学等に係る研究発表、コンテストで優秀な成績・成果を収めた県内の中学生・高校生等を表彰する。
- 2 若者海外留学体験人材育成事業費 12,500  
 県内高校生や大学生等の留学費用に対し助成する。  
 対象人数 15人程度  
 補助額 所得に応じ 1,000,000円上限 750,000円上限 500,000円上限
- 3 若者海外留学者事前説明会開催費 103
- 4 若者海外留学者成果発表会開催費 354
- 5 若手研究者奨励事業費 7,500  
 県内の若手研究者等が行う研究に対し助成する。  
 対象人数 10人程度(自然科学分野5人程度 人文・社会科学分野5人程度)  
 補助額 自然科学分野 1,000,000円上限  
 人文・社会科学分野 500,000円上限

○ **私学振興費** 3,348,256 千円

私立学校の教育条件の維持向上、保護者負担の軽減、経営の安定化を図るため助成する。

- 1 私立幼稚園、小・中・高校運営費補助金 3,135,809
- 2 私立専修・各種学校運営費補助金 10,300
- 3 私立幼稚園、中・高校教職員退職資金補助金 96,992
- 4 私立学校教職員共済業務補助金 47,282
- 5 私立幼稚園等特別支援教育費補助金 41,944
- 6 私立高等学校等授業料減免事業費補助金 8,929
- 7 私学教育振興会活動費補助金 6,000
- 8 専修学校各種学校協会活動費補助金 1,000

○ **リニア沿線地域活性化支援事業資金貸付金(市町村振興資金)** 1,400,000 千円

リニア中央新幹線建設を促進するため、建設に伴う影響を緩和し、地域住民の利便性向上につながる施設整備事業に対し資金を貸し付ける。

○ 地域医療介護総合確保基金積立金(介護) 4,869 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。  
(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(介護) 47,131 千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

- 1 介護人材すそ野拡大緊急対策事業費 1,522  
介護人材の確保を図るため、県社会福祉協議会等と連携した人材の掘り起こしを行う。  
事業内容 介護入門講座の開催 初任者研修の受講費に対する助成
- 2 介護人材等緊急確保対策事業費 18,755  
介護人材等の安定的な確保を図るため、介護サービス等を提供する事業所と求職者に対する一体的な支援及び研修等を行う。  
委託先 社会福祉法人県社会福祉協議会  
事業内容 介護体験の実施 就職セミナー、合同面接会の開催  
潜在的有資格者に対する職場復帰プログラムの提供  
キャリア形成支援研修の実施等
- 3 介護ロボット導入費補助金 3,000  
介護業務の負担軽減や効率化を図るため、従事者用介護ロボットを導入する事業者に対し助成する。  
補助額 1件当たり 300,000 円上限
- 4 施設内保育施設運営費補助金 2,124  
介護事業者が行う施設内保育施設の運営に対し助成する。  
補助率 国 4/9 県 2/9 事業主体 3/9
- 5 現任介護職員等研修支援事業費 4,182  
職員の各種研修への参加を促進するため、事業者が行う代替要員の確保に対し助成する。
- 6 介護人材確保・定着対策魅力発信事業費 3,702  
介護人材の確保・定着を図るため、介護職の魅力の発信等を行う。  
事業内容 介護アンバサダーの設置 合同入職式の開催 優良職員の表彰等
- 7 介護支援専門員研修事業費等 13,846

○ やまなし子育て応援事業補助金 251,226 千円

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、第1子の年齢に関わらず、第2子以降の3歳未満児の保育料等を無料化する市町村に対し助成する。

補助先 市町村  
補助率 県 1/2 市町村 1/2

○ **子どもの心のケアに係る総合拠点整備事業費** 2,544,486千円

発達障害等に係る医療等の高度化及び支援体制の強化を図るため、子どもの心のケアに係る総合拠点を整備する。

1	こころの発達総合支援センター等整備費			1,815,914
	構造・規模	こころの発達総合支援センター	RC2F	1,482㎡
		児童心理治療施設	RC2F	1,104㎡
			W2F	788㎡
		中央児童相談所	RC2F	1,896㎡
		駐輪場等その他附属施設整備		
	事業年度	30～31年度		
	事業費	総事業費	2,241,239	
		30年度	425,325	
		31年度	1,815,914	
2	児童心理治療施設附属支援学校校舎等整備費			455,152
	構造・規模	校舎	RC2F	928㎡
			W1F	203㎡
		体育館	S1F	318㎡
	事業年度	30～31年度		
	事業費	総事業費	583,542	
		30年度	128,390	
		31年度	455,152	
3	備品整備費等			273,420

○ **自殺対策総合事業費** 45,465千円

自殺防止センターを核として、市町村等と連携し、自殺対策を総合的かつ計画的に推進する。

(財源：地域自殺対策強化交付金 精神保健費等国庫補助金)

1	いのちのセーフティネット連絡協議会開催費	366
2	自殺予防推進大会開催費	364
3	山梨いのちの日広報啓発事業費	327
	いのちの日の広報を通じて、自殺予防に関する適切な知識の普及啓発を行う。	
4	相談窓口広報事業費	286
5	自殺対策調査研究事業費	1,380
	効果的な自殺対策を検討するため、県内における自殺者の実態調査を実施する。	
6	いのちを守る県民運動推進事業費補助金	1,150
	自殺対策を県民運動として定着させるため、いのちを守る山梨県民運動推進会議が行う自殺対策の取り組みに対し助成する。	
	事業内容	啓発グッズを用いた機運の醸成等
7	いのちを守るラジオトーク事業費	1,200
	ラジオ番組等を通じて、いのちの大切さを県内外に発信する。	
8	自殺対策人材育成事業費	1,348
9	山梨いのちの電話相談員研修補助金	600
10	地域自殺対策強化事業費補助金	11,400
	地域の実情を踏まえ自主的に自殺対策に取り組む市町村に対し助成する。	
11	地域自殺対策強化民間団体等事業費補助金	1,500
	補助基本額	1団体当たり 300,000円

12	若年層対策事業費 中学校、高等学校における自殺予防教育の普及促進を図る。 事業内容 研修会の開催	152
13	地域セーフティネット連絡会議開催費	125
14	メンタルヘルス講座開催費	747
15	多重債務者等心の健康相談事業費	256
16	こころの健康相談統一ダイヤル事業費 電話番号 0570-064-556 受付時間 月～金 午前9時～午後4時 火～土 午後4時～午後10時	3,825
17	いのちをつなぐ青木ヶ原ネットワーク会議開催費	26
18	青木ヶ原ふれあい声かけ事業費 青木ヶ原樹海における自殺を防止するため、自殺企図の疑いのある人への声かけ等を行う事業に対し助成する。 補助先 富士河口湖町 鳴沢村	18,592
19	いのちをつなぐボランティア新規養成講座開催費	170
20	青木ヶ原樹海イメージアップ推進事業費 青木ヶ原樹海における自殺を防止するため、イベントの開催や県内外に向けた情報発信を通じてイメージアップを図る。 事業内容 ウォーキングイベントの開催 著名人によるSNSを活用した情報発信等	1,570
21	自殺事後ケア支援事業費	81

○ 地域医療介護総合確保基金積立金(医療) 418,291千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業が機動的かつ円滑に実施できるよう、必要な財源を基金に確保する。  
(財源：医療介護提供体制改革推進交付金)

○ 地域医療介護総合確保基金事業費(医療) 446,264千円

効率的かつ質の高い医療提供体制と地域の包括的な介護支援・サービス提供体制を構築するための事業を実施する。

(財源：地域医療介護総合確保基金繰入金)

I	病床の機能分化・連携の推進	14,422
1	地域医療構想推進施設整備事業費 病床転換による回復期機能の強化等を図るため、病院が行う施設整備に対し助成する。 補助先 医療法人社団青虎会(ツル虎ノ門外科・リハビリテーション病院) 事業内容 病室等の整備 補助率 国 2/6 県 1/6 事業主体 3/6	1,730
2	訪問看護推進拠点事業費 訪問看護体制の強化を図るため、訪問看護ステーションの連携の拠点となる訪問看護支援センターを運営する。 委託先 公益社団法人県看護協会 事業内容 訪問看護支援センターの運営 講演会の開催	11,892

- 3 周術期等口腔機能管理推進事業費 800  
適切な口腔衛生処置により術後合併症等を予防するため、周術期等における医科歯科連携の推進や普及啓発を行う。  
委託先 一般社団法人県歯科医師会  
事業内容 検討委員会、講演会の開催等
- II 在宅医療の推進 37,280
- 1 在宅医療推進協議会設置事業費 3,210  
在宅医療に関する課題解決に向けた取り組みに対し助成する。  
補助先 一般社団法人県医師会  
事業内容 協議会、研修会の開催等
- 2 在宅医療チーム形成促進事業費 2,500  
在宅医療を実施する医師の増加を図るため、診療所等が行う在宅医療チームの形成に向けた取り組みに対し助成する。  
補助基本額 1チーム当たり 500,000円
- 3 在宅歯科医療推進費 3,506  
在宅歯科医療が必要な者への歯科医師の紹介や相談業務等を行うため、在宅歯科医療連携室を設置する。  
委託先 一般社団法人県歯科医師会  
設置場所 山梨口腔保健センター
- 4 電子版かかりつけ連携システム普及促進事業費 2,169  
在宅医療と在宅介護の多職種連携を強化するため、患者自らが医療データを蓄積し、多職種で共有できるシステムの普及を促進する取り組みに対し助成する。  
補助先 一般社団法人県医師会  
事業内容 電子版かかりつけ連携手帳システムの展示  
訪問看護ステーションシステムの展示、貸出  
展示場所 在宅医療総合支援センター(県医師会館内)
- 5 在宅医療介護支援体制強化事業費 2,310  
医療ニーズの高い要介護者への支援体制を強化するため、介護支援専門員の資質の向上を図る取り組みに対し助成する。  
補助先 一般社団法人県医師会  
事業内容 介護支援専門員向け相談窓口の設置、研修会の開催等
- 6 在宅療養サポート体制整備促進事業費 4,005  
在宅医療と在宅介護におけるそれぞれの多職種が効果的に連携できる体制を構築するための取り組みを促進する。  
委託先 公益社団法人県看護協会  
事業内容 訪問看護ステーションへのトータルサポートマネジャーの派遣  
連絡調整会議の開催等
- 7 訪問看護ステーション開設準備等事業費 9,300  
訪問看護体制の強化を図るため、事業者が行う職員研修や備品購入等の開設準備に対し助成する。  
補助基本額 1施設当たり 6,200,000円  
補助率 国 2/6 県 1/6 事業主体 3/6
- 8 トータルサポートマネジャー養成事業費 2,546  
在宅医療と在宅介護におけるそれぞれの多職種が効果的に連携できる体制を構築するため、調整を行う人材の養成研修を実施する。  
委託先 公益社団法人県看護協会

- 9 特定行為研修指定機関体制整備事業費補助金 2,108  
在宅医療の推進を図るため、医師又は歯科医師の判断を待たず、手順書により一定の診療の補助を行う看護師を養成する取り組みに対し助成する。  
補助先 国立大学法人山梨大学  
事業内容 特定行為研修の受講
- 10 在宅歯科医療人材育成事業費等 5,626
- Ⅲ 医療従事者確保 394,562
- 1 発達障害医療支援体制整備事業費 98  
発達障害を早期に把握し、適切な支援につなげるため、こころの発達総合支援センターを中心としたネットワークを構築する。
- 2 小児救急電話相談事業費 21,782  
小児患者の症状に応じ適切な対応が図られるよう、医師等による助言及び指導を行う。  
設置場所 小児初期救急医療センター  
電話番号 #8000  
開設時間 月～金 午後7時～翌日午前7時  
土 午後3時～翌日午前7時  
休日 午前9時～翌日午前7時
- 3 救急搬送受入支援事業費補助金 21,306  
医療機関における救急搬送患者の迅速かつ適切な受入れを図るため、空床確保に要する経費に対し助成する。  
補助先 実施基準により最終受入医療機関に指定された医療機関  
補助基本額 63,926  
補助率 国2/9 県1/9 事業主体6/9
- 4 産科医等分娩手当支給事業費補助金 38,619  
補助先 手当を支給する医療機関  
補助率 国4/9、2/9 県2/9、1/9 事業主体3/9、6/9
- 5 NICU入室児担当医手当支給事業費補助金 693  
補助先 手当を支給する医療機関  
補助率 国2/9 県1/9 事業主体6/9
- 6 地域医療支援センター運営事業費 24,602  
医師の地域偏在解消と定着促進を図るため、山梨大学と連携し、キャリア形成と医師不足病院の医師確保を一体的に支援する地域医療支援センターを設置する。  
事業内容 地域医療に従事しつつスキルアップを図る研修プログラムの実施  
地域枠医学生等への地域医療に携わる医師等による講習会の開催  
医学部への進学を希望する中高生を対象としたセミナーの開催等
- 7 産科医確保臨床研修支援事業費補助金 8,800  
補助先 国立大学法人山梨大学
- 8 医師派遣推進事業費 75,052  
医師の地域偏在を解消するため、山梨大学が行う医師不足病院への医師派遣に対し助成する。  
補助基本額 派遣医師1人当たり月額625,000円  
派遣人数 10人
- 9 医学生等体験研修事業費 1,298  
医師の地域偏在解消を図るため、山梨大学が行う医学生等の地域医療体験実習等に対し助成する。

- |    |  |         |
|----|--|---------|
| 10 | 医療勤務環境改善支援センター運営事業費                                | 1,525   |
|    | 医療従事者の離職防止や医療安全の確保等を図るため、医務課内に医療勤務環境改善支援センターを設置する。 |         |
|    | 事業内容 協議会、研修会の開催 アドバイザーの派遣                          |         |
| 11 | 新人歯科衛生士技術支援事業費                                     | 789     |
|    | 歯科衛生士の資質の向上を図るため、新人歯科衛生士を対象とした研修会の開催に対し助成する。       |         |
|    | 補助先 一般社団法人県歯科医師会                                   |         |
| 12 | 新人看護職員卒後研修事業費補助金                                   | 11,810  |
|    | 看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、新人看護職員の臨床研修等を行う病院に対し助成する。     |         |
|    | 補助先 国立病院機構甲府病院外 計 17 病院                            |         |
|    | 補助率 国 2/6 県 1/6 事業主体 3/6                           |         |
| 13 | 看護職員専門分野研修事業費補助金                                   | 4,900   |
|    | 看護の質の向上を図るため、県立大学が行う認定看護師養成事業を支援する。                |         |
|    | 補助先 公立大学法人山梨県立大学                                   |         |
| 14 | 病院内保育所運営費補助金                                       | 29,606  |
|    | 補助基本額 44,413                                       |         |
|    | 補助率 国 4/9 県 2/9 事業主体 3/9                           |         |
| 15 | 看護職員実習指導者講習事業費等                                    | 153,682 |

○ **周産期医療体制等整備事業費** 25,000 千円

周産期医療体制の充実・強化を図るとともに、身近な医療機関で不妊治療ができる医療提供体制を構築するため、産婦人科医の育成・確保等に向けた取り組みを支援する。

事業内容 国立大学法人山梨大学への寄附講座の設置

○ **産前産後ケアセンター事業費** 36,851 千円

出産前後の母親が持つ不安の軽減等を図るための事業を実施する。

- |   |                                      |        |
|---|--------------------------------------|--------|
| 1 | 産前産後ケアセンター運営費補助金                     | 22,491 |
|   | 産後間もない母親の支援等を行う産前産後ケアセンターの運営に対し助成する。 |        |
|   | 補助先 県産後ケア事業推進委員会                     |        |
|   | 補助率 県 1/2 市町村 1/2                    |        |
| 2 | 産前産後ケアセンターPR事業費                      | 2,285  |
|   | 産前産後ケアセンターの支援内容を情報発信する。              |        |
|   | 事業内容 クリアファイルの作成 育児雑誌への利用者の声の掲載       |        |
| 3 | 産前産後電話相談事業費                          | 12,075 |
|   | 年中無休 24 時間対応の電話相談窓口を設置する。            |        |
|   | 委託先 学校法人健康科学大学                       |        |
|   | 設置場所 産前産後ケアセンター                      |        |
|   | 電話番号 055-269-8110                    |        |

○ **がん対策強化事業費** 10,666 千円

がん対策の充実・強化を図るため、がん検診受診率の向上、がん患者への支援等の取り組みを実施する。

(財源：都道府県健康対策推進事業費補助金)

1	地域がん登録事業費	7,387
2	がん対策推進協議会開催費	391
3	子から親へのメッセージ事業費	83
4	がん患者サポートセンター事業費	1,620
5	がん治療と仕事の両立相談窓口設置事業費 設置場所 公益財団法人県健康管理事業団	176
6	がん患者ピアサポート研修事業費	398
7	がん予防普及啓発キャンペーン事業費	611

○ **森林環境保全基金積立金** 303,583 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施するため、森林環境税(県税)等を財源として基金に積み立てを行う。

(財源：森林及び環境の保全に係る県民税の特例による税収相当額 負担金ほか)

○ **森林環境保全基金事業費** 509,433 千円

森林を保全して次の世代に引き継ぐとともに、地球温暖化防止の取り組みを一層推進することの重要性に鑑み、森林及び環境の保全に関する事業を実施する。

(財源：森林環境保全基金繰入金 造林補助金)

1	森林環境保全推進事業費 森林の多様な公益的機能の維持・増進を図るため、荒廃した民有林の整備を行う。 事業内容 除間伐 広葉樹植栽等	501,339
2	甲斐の木づかい推進事業費補助金 県産材の利用促進を図るため、机、椅子の学校施設への導入に対し助成する。 補助率 県 1/2 事業主体 1/2	3,400
3	県民参加の森林づくり推進事業費 森林の持つ公益的機能への理解と県民の森づくりへの参加を進めるため、普及啓発を行う。 事業内容 森林整備現場見学会の開催等	1,989
4	森林体験活動支援事業費補助金 森林を守り育てる心を育むため、幼稚園、保育園設置者等が行う森林体験活動に対し助成する。 補助率 県 10/10	2,100
5	森林環境保全基金運営委員会開催費 事業効果の検証等に広く県民の意見を反映させるため、運営委員会を設置する。	605

○ 第4回「山の日」記念全国大会開催費 15,609千円

山に親しむ機会を得て、山の恩恵に感謝するとともに、本県の山や森林の魅力を県内外に発信するため、「山の日」記念全国大会を開催する。

(財源：地方創生推進交付金)

開催期間 8月10日～11日

開催場所 甲府市総合市民会館山の都アリーナ等

○ 特定鳥獣適正管理費 188,027千円

管理計画に基づき、特定鳥獣の適正な管理を行う。

- 1 ニホンジカ個体数調整捕獲事業費 83,792

(財源：指定管理鳥獣捕獲等事業交付金)

委託先 一般社団法人県猟友会

事業内容 標高の高い地域におけるニホンジカの管理捕獲  
くくりわなによる捕獲等

- 2 認定鳥獣捕獲等事業者による集中捕獲事業費 14,827

新たな担い手として民間事業者等を活用した管理捕獲を実施する。

事業内容 ニホンジカの高密度地域における集中的な捕獲

- 3 特定鳥獣適正管理事業費補助金 81,750

市町村等が実施する管理捕獲事業に対し助成する。

捕獲対象 ニホンジカ イノシシ ニホンザル

補助率 県1/2 事業主体1/2

- 4 生息数モニタリング調査費等 7,658

○ やまなし新産業構造対応雇用創造プロジェクト事業費 156,212千円

良質で安定的な雇用の創出を図るため、成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みを支援するとともに、求職者に対する就業支援等を行う。

(財源：地域活性化雇用創造プロジェクト事業費補助金)

I 成長分野への進出に向けた企業支援

- 1 医工連携医療機器等開発支援事業費 30,491

県内中小企業の医療機器産業への参入を促進するため、機器開発、販路開拓等の支援を行う。

- 2 やまなし燃料電池バレー創出推進事業費 28,621

燃料電池関連産業の集積・育成を促進するため、機器開発、販路開拓等の支援や山梨大学における設計技術者養成講座の開設を行う。

- 3 販路開拓支援事業費補助金 4,314

中小企業による共同受注体制を整備する事業に対し助成する。

- 4 I o T推進事業費 2,986

I o T等を活用した本県産業の活性化を図るため、I o Tラボを運営するとともに、講座を開催する。

II 成長分野における人材育成・確保

- 1 成長分野就業体験支援事業費補助金 50,000

成長分野での就業体験による知識や技術等の習得を通じて求職者の就業等を支援する県内中小企業に対し助成する。

- |   |  |        |
|---|--|--------|
| 2 | ものづくり企業人材採用支援事業費<br>成長分野を対象とした合同就職面接会を開催する。                      | 3,964  |
| 3 | 実践的人材育成事業費<br>産業技術短期大学校に3Dプリンターを設置し、職業訓練を行う。                     | 1,292  |
| 4 | 医療機器開発人材養成講座開設事業費<br>医療機器の設計開発が可能な人材を養成するため、山梨大学に講座を開設する。        | 20,647 |
| 5 | ものづくり人材育成支援事業費補助金<br>県内中小企業が成長分野への参入や技術力の強化のために実施する派遣研修等に対し助成する。 | 1,000  |

### III 推進体制の整備

- |   |  |        |
|---|--|--------|
| 1 | プロジェクト推進費<br>成長分野への進出に向けた県内企業の取り組みや求職者の就業等を支援するため、推進協議会の開催、事業統括者の設置等を行う。 | 12,897 |
|---|--|--------|

## ○ 商工業振興資金貸付金 7,965,480 千円

中小企業の金融の円滑化を促進し、経営の安定化を図るため、金融機関の協調を得て制度融資を実施する。

商工業振興資金	21,000,000
総 融 資 枠	

## ○ ワイン産地確立推進事業費 19,421 千円

ワイン産地やまなしの確立を図るため、醸造用ぶどうの生産拡大、県産ワインの高品質化、消費拡大に向けた取り組みを行う。

### I 醸造用ぶどうの生産拡大

- |     |  |        |
|-----|--|--------|
| 1   | 醸造用ぶどう安定供給体制確立事業費  | 10,331 |
| (1) | 早期成園化・省力化技術開発費<br>収益性の向上につながる技術の開発、実証を行う。<br>事業内容 試験ほ場の設置等   | 1,530  |
| (2) | 醸造用甲州ぶどう産地育成強化事業費補助金<br>ぶどう農家と醸造メーカーのマッチングを推進するとともに、醸造用甲州ぶどうの新たな栽培に対し助成する。<br>補 助 先 醸造用ぶどう安定取引推進会議<br>事業内容 苗木の新植、育成 ぶどう棚の設置等<br>補 助 率 定額(県単) | 5,250  |
| (3) | 県奨励品種等種苗供給対策事業費補助金<br>農業産地の維持・拡大を図るため、県農業振興公社が行う民間による供給が不十分な種苗を生産する取り組みに対し助成する。<br>対象品種 醸造用甲州種<br>補 助 率 県 10/10                              | 3,551  |
| 2   | 醸造用ぶどうづくりチャレンジ事業費<br>生産希望者を対象とした醸造用ぶどうの栽培体験やワインの醸造体験等を通じ、新たな担い手の確保を図る。<br>(財源：地方創生推進交付金)   | 3,472  |

## II 県産ワインの高品質化

- |   |   |                      |
|---|---|----------------------|
| 1 | ワイン生産技術強化支援事業費補助金                                 | 500                  |
|   | 産地としてワインの高品質化を推進する取り組みに対して助成する。<br>(財源：地方創生推進交付金) |                      |
|   | 補助先   | 県ワイン酒造組合             |
|   | 事業内容  | ワイナリーの巡回指導 研修会の開催等   |
|   | 補助率   | 国 1/4 県 1/4 事業主体 1/2 |
| 2 | 優良系統選抜・供給事業費                                      | 1,181                |
| 3 | 栽培技術確立事業費   | 3,937                |

## ○ 産業集積促進助成金 365,082 千円

産業集積の促進及び雇用の創出を図るため、県内に立地して事業を開始した製造業者等に対し、助成金を交付する。

## ○ 地域連携DMO事業費 30,457 千円

やまなし観光推進機構(地域連携DMO)による観光産業の生産性向上を図る取り組みを行う。

(財源：地方創生推進交付金)

- |   |   |                      |
|---|---|----------------------|
| 1 | 次世代観光産業活性化プロジェクト推進事業費補助金                      | 3,000                |
|   | 観光戦略に基づき地域観光協会等が実施する取り組みに対し助成する。<br>補助先 観光協会等 |                      |
|   | 補助率   | 国 1/4 県 1/4 事業主体 1/2 |
| 2 | 観光経営コンサルティング事業費等                              | 27,457               |

## ○ 北岳山荘改修費 11,266 千円

利用者の利便性向上と安全確保を図るため、北岳山荘の改修を行う。

事業内容 屋外浄化槽改修基本計画の策定

## ○ 農産物販路拡大支援事業費 59,367 千円

県産農産物の販路拡大に向けた取り組みを行う。

### I 国内向け販路拡大

- |   |  |                |
|---|--|----------------|
| 1 | 農産物ブランド化支援事業費補助金   | 14,000         |
|   | 認証農産物の周知等を通じ、農産物の産地としての本県のイメージアップを図るため、PRイベント等を実施する。<br>補助先 県農畜産物販売強化対策協議会 |                |
|   | 補助率  | 県 1/2 事業主体 1/2 |

### II 海外向け販路拡大

- |   |   |        |
|---|---|--------|
| 1 | 県産農産物等海外販売・情報発信拠点設置費  | 39,350 |
|   | 東南アジアを中心に県産農産物等の販路拡大を図るため、マレーシア、シンガポールに常設の販売・情報発信拠点を設置する。<br>(財源：地方創生推進交付金) |        |

- 2 農産物流通販売強化対策事業費補助金 4,457  
 市場・流通、輸出に関する情報収集等を行う農産物インフォメーションセンター・輸出促進センターの運営に対し助成する。  
 補助先 県農畜産物販売強化対策協議会  
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 3 農産物輸出拡大サポート事業費補助金 922  
 台湾、香港等の百貨店における期間限定のフルーツショップ設置に対する支援等により販路拡大を図る。  
 補助先 県果実輸出促進協議会  
 補助率 県 1/2 事業主体 1/2
- 4 輸出チャレンジャー育成事業費 638  
 県産農産物や加工品の海外への販路拡大を図るため、輸出に意欲ある農地所有適格法人等の取り組みを支援する。  
 (財源：地方創生推進交付金)

○ **GAP推進事業費** 2,673千円

安全・安心な農産物を生産し、産地競争力の強化を図るため、GAPの普及に向けた取り組みを行う。

(財源：GAP取組・認証拡大推進交付金)

- 1 やまなしGAP等推進事業費 1,451  
 事業内容 推進会議、認証審査会の設置 フォーラムの開催等
- 2 国際水準GAP認証取得支援事業費補助金 1,222  
 補助先 農業者 農地所有適格法人等  
 事業内容 認証取得研修の受講 認証取得審査の受審等  
 補助率 定額

○ **水害・土砂災害防災意識啓発キャラバン事業費** 2,276千円

水害・土砂災害発生時に適切な避難行動をとることができるよう、意識啓発の取り組みや要配慮者利用施設の避難計画策定の支援を行う。

事業内容 小学生向け水害対策移動教室の実施  
 要配慮者利用施設避難計画策定支援アドバイザーの派遣等

○ **ブロック塀等安全確保対策支援事業費補助金** 5,050千円

地震発生時における避難路や通学路の安全を確保するため、ブロック塀の耐震化等に対し助成する。

補助先 市町村  
 事業内容 ブロック塀の安全点検、耐震改修等  
 補助率 国 2/4 県 1/4 市町村 1/4  
 国 2/6 県 1/6 市町村 1/6 事業主体 2/6

○ **県議会タブレット端末整備事業費** 13,770千円

議案審議等に係る効率化を図るため、タブレット端末を整備する。

○ 峡南地域単位制・総合制高校建設事業費 3,706,506千円

魅力と活力ある高校づくりを推進するため、増穂商業高校、市川高校及び峡南高校を再編し、単位制の総合制高校を設置する。

1 校舎等整備費		3,547,986
構造・規模	校舎 RC4F 11,512㎡ 体育館 S2F 2,485㎡ 弓道場等その他附属施設整備	
事業年度	30～34年度	
事業費	総事業費 4,985,500	
	30年度 328,974	
	31年度 3,547,986	
	32年度 268,357	
	33年度 819,321	
	34年度 20,862	
2 外構工事費等		158,520

○ 甲府工業高等学校専攻科棟建設事業費 1,336,151千円

本県産業の持続的な発展を支える人材を育成するため、甲府工業高校に高度な専門教育を行う専攻科棟を整備する。

1 校舎等整備費		736,952
構造・規模	校舎 RC2F 2,337㎡ 駐輪場等その他附属施設整備	
事業年度	30～32年度	
事業費	総事業費 766,000	
	30年度 23,822	
	31年度 736,952	
	32年度 5,226	
2 外構工事費		34,612
3 備品整備費		564,587
事業内容	5軸マシニングセンタ、炭酸ガスレーザー加工機等の整備	

○ やまびこ支援学校建設事業費 2,196,368千円

教育環境の充実を図るため、やまびこ支援学校を移転改築する。

1 校舎等整備費		2,181,615
構造・規模	校舎 W1F 2,852㎡ RC2F 1,603㎡ 体育館 S1F 1,249㎡ 寄宿舎等その他附属施設整備	
事業年度	30～32年度	
事業費	総事業費 2,327,253	
	30年度 119,669	
	31年度 2,181,615	
	32年度 25,969	
2 外構工事費等		14,753

○ 学力向上総合対策事業費

119,515 千円

全国学力・学習状況調査の結果を踏まえ、児童生徒の学力向上を図るため、学校と市町村との連携による授業改善や家庭学習の一層の定着に向けた取り組みを行う。

- |    |   |        |
|----|---|--------|
| 1  | 学力向上推進事業費   | 577    |
|    | 事業内容 学力向上対策会議、学力向上フォーラム等の開催   |        |
| 2  | 学力把握調査事業費   | 6,372  |
|    | 本県独自の学力調査を実施し、早期に分析結果を得て授業改善を図る。  |        |
| 3  | 学びのサイクル改善事業費  | 7,170  |
|    | 単元ごとにテストを実施し、学校やクラス単位で分析結果を得て授業改善を図る。                                       |        |
| 4  | 主体的・対話的で深い学び推進事業費   | 722    |
|    | 事業内容 実践検証校による授業研究   |        |
| 5  | 学力向上支援スタッフ配置事業費補助金  | 19,110 |
|    | 教員の学習指導への支援等を行う者を配置する市町村等に対し助成する。<br>(財源：教育支援体制整備事業費国庫補助金)                  |        |
|    | 補助率 国 2/9 県 4/9 市町村等 3/9  |        |
| 6  | 中学生英語力向上サポート事業費補助金  | 5,929  |
|    | 補助先 市町村等  |        |
|    | 補助対象 中学3年生の実用英語技能検定(英検)3級以上の検定料(年1回)  |        |
|    | 補助率 県1/2 市町村1/2   |        |
| 7  | 読解力・記述力向上推進事業費  | 2,519  |
|    | 全国学力・学習状況調査応用問題に対応できるよう、読解力・記述力の向上を図るため、新聞記事を題材としたワークブックを作成する。              |        |
| 8  | 若手教員グロースアップ事業費  | 9,149  |
|    | 事業内容 退職教員による若手教員の指導等  |        |
| 9  | ミドルリーダー研修費  | 1,461  |
|    | 事業内容 中堅教員を対象とした研修の実施  |        |
| 10 | 授業力養成講座開催費  | 160    |
| 11 | 部活動指導員任用事業費補助金  | 8,960  |
|    | 多忙化する公立中学校教員の負担軽減を図るため、臨時的に部活動指導員を任用する市町村等に対し助成する。<br>(財源：教育支援体制整備事業費国庫補助金) |        |
|    | 補助率 国 1/3 県 1/3 市町村等 1/3  |        |
| 12 | 家庭学習習慣化促進事業費  | 603    |
|    | 家庭での学習の定着を促進するため、学校と家庭で連携を図る家庭学習連絡ファイルを作成する。                                |        |
| 13 | 教育センター教育研修費   | 4,144  |
| 14 | 指導者研修費  | 506    |
| 15 | 運動部活動外部指導者派遣事業費   | 2,622  |
| 16 | 学校運営協議会設置推進事業費補助金   | 3,144  |
| 17 | 放課後子ども教室推進事業費補助金  | 34,113 |
| 18 | 子どもの学習支援事業費   | 12,254 |
| 19 | 統合型校務支援システム整備費(債務負担行為)(再掲)  |        |

○ 統合型校務支援システム整備費(債務負担行為)

公立小中学校教員の業務効率化による教育の質の向上を図るため、市町村と共同して統合型校務支援システムを整備する。

期 間 31～36 年度  
限 度 額 536,368

○ 教育情報セキュリティ対策強化事業費 265,274 千円

県立学校の教員、児童生徒が安心してICTを活用できるよう、教育情報セキュリティ対策の抜本的な強化を図る。

事業内容 ネットワークの改修 セキュリティの常時監視等

○ 第74期本因坊戦第2局開催費 3,681 千円

囲碁を通じて文学への理解と関心を深めるためのイベントを開催する。

本因坊戦

開催期間 5月22日～23日  
開催場所 芸術の森公園茶室(素心菴)

関連イベント

事業内容 シンポジウム、「囲碁と文学展」の開催等  
開催時期 5月下旬(予定)  
開催場所 文学館

○ 韮崎警察署建設事業費 79,004 千円

老朽化、狭あい化が課題となっている韮崎警察署の建て替えを行う。  
(財源：都道府県警察施設整備費補助金)

建設場所 甲斐市志田地内  
構造・規模 RC3F 4,700.0 m<sup>2</sup>  
事業年度 31～32 年度  
事業費 総事業費 1,975,109  
31 年度 79,004  
32 年度 1,896,105